

## 「2025年国際博覧会の誘致に関する決議案」に対する反対討論（中村正公）

ただ今議題となっております、日程第9、決議案第1号、「2025年国際博覧会の誘致に関する決議」（案）について、日本共産党八幡市議会議員団を代表して反対討論を行います。

昨年8月に開かれました関西広域連合議会定例会において、万博誘致決議が提案され、可決されました。その採択を受けて、広域連合議会に参加する府県・政令市の議会に誘致決議をあげる働きかけがあったことが背景にあります。

わが党は「国際博覧会」が産業や技術の進歩・展望を示し、広く教育的に広げようという目的で開催されるこの意義や理念には反対するものではありません。

私たちが決議案に賛成できない理由は、

第一に、今決議案にも一言も触れていませんが、大阪府・大阪市が誘致しようとしている、夢洲（ゆめしま）を会場とする大阪万博は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）と一体となった誘致だからです。

カジノは刑法が禁ずる賭博であり、他人の不幸の上に成り立つビジネスです。韓国では犯罪、勤労意欲の減退、家族離散など地域社会の崩壊が問題となり、カジノによる経済的損失は経済効果の4.7倍の年間7兆7千億円にのぼるという試算もあります。松井大阪府知事は「成長の起爆剤」としてIRと万博の相乗効果をうたいますが、「成長戦略」どころか、ギャンブルが何の財を生み出すものでないことは明瞭であります。それがもたらすものは、ギャンブル依存症の拡大、不法集団の暗躍、まともな産業・経済の衰退などです。

カジノによって大阪万博のテーマに掲げる「いのち輝く未来社会のデザイン」など描けるはずがありません。

第二に、会場予定地が地震などに脆弱な人工島・夢洲（ゆめしま）であることなど安全性について問題が指摘されていることです。専門家は、南海トラフ大地震が起きれば夢洲は液状化し、津波にのみ込まれる恐れがあり、なぜこんな危険な場所に万博来場予定数3000万人もの人を集めようとするのかと警告しています。

第三に、大阪府や大阪市の巨額な負担です。万博会場建設費は約1250億円、運営費は約800億～830億円にのぼると言われています。このほか、地下鉄中央線の延伸などの鉄道整備等と関連事業費だけで730億円と試算されています。当然、住民の負担になる恐れもあります。

また、2025年に向けては、少子高齢化により400万人もの労働人口が失われるという試算もあり、人手不足に益々拍車がかかる事が懸念されます。

以上の理由で、賛成できないことを申し上げて討論と致します。